

☆会員動向 (会員数：107社 2005年3月末現在)

退会

- ▶ 東レ・ダウコーニング・シリコーン (2004年11月19日付)
- ▶ クラリアントジャパン (2005年2月17日付)
- ▶ ソルーシア・ジャパン (2005年3月31日付)

☆2005年度 夏季以降概略行事予定

- ・ 6月16日(木) 第9回安全シンポジウム(発明会館)
- ・ 11月 APRCマニラ会議
JRCC10周年記念行事
ICCA、RCLG 東京会議

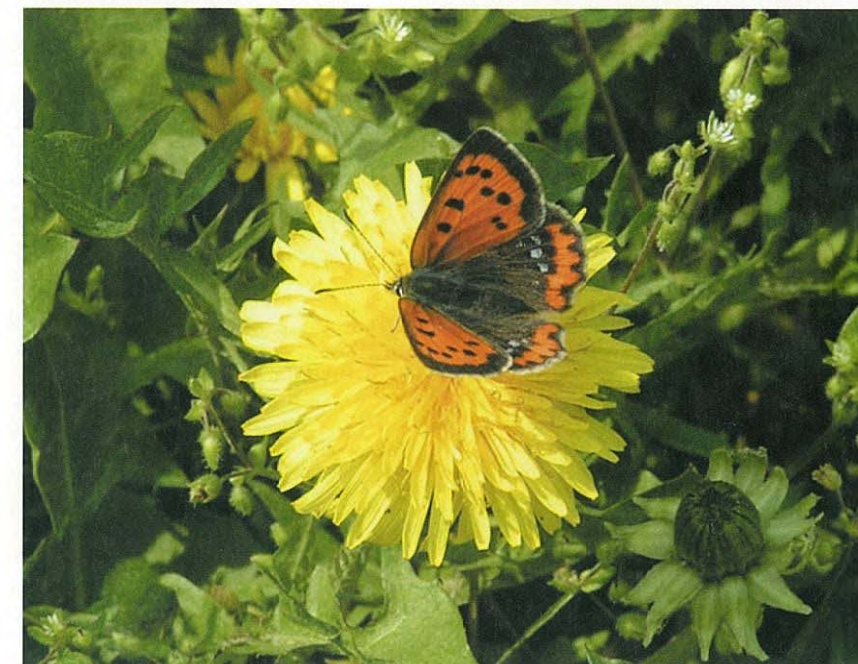
編集後記

● 大阪地区の地域対話に出席しました。記事にも記しましたが、そこでの話題でレスポンシブル・ケアの用語が不適切であるとのご意見が出ました。「関係者はこれで不自由を感じないのであろうが、社会的な認知を得ようとするなら最適の訳語の案出が望まれる」と。言葉の端はしに「社会との対話などと格好良いことを標榜しているが仲間内の活動に過ぎない」との指摘が含まれています。更なるコミュニケーションの努力が必要であると感じました。

● レスポンシブル・ケア解剖学という小冊子を発行しました。20ページ以上に及ぶので今月号に要約を掲載しました。会員企業に配布済みですが、在庫がありますので入手希望の方は事務局にお知らせください。(KA)



2005年5月30日発行





インド・大平洋 大津波について

NPO 環境テクノロジーセンター
会長 近藤 次郎

JRCCニュースは企業が安全のために行う活動が中心である。筆者は日本レスポンス・ケア協議会(JRCC)で顧問会議議長を務めた。本ニュースには、創刊号以来数回投稿しているが、10周年を迎えてもう一度投稿のご要望があった。本協議会が十分な成果を収めている現在、再び投稿の栄を与えていただいたことは、私のはなはだ光栄とするところである。

幸いにしてわが国では、この10年間で阪神・淡路大震災や新潟中部地震などの経験はしたが、あまり大きな自然災害は起こらなかった。昨年末、12月26日にインド洋のスマトラ沖北部でマグニチュード9.0の海底地震が発生した。この時はクリスマス休暇でもあり、現地の美しい海岸では休暇を楽しむ人を含めて大勢が海底地震によって起きた津波に巻き込まれ、23万人以上とも言われる死亡者が出た。これは大災害である。

昨年、日本では新潟中部地震が起こった。地震の発生地帯は日本海沿岸の石油基地であり、化学工業の集中している地域が含まれていたにもかかわらず、大きな災害が発生して多くの人命が失われずに済んだのは幸いなことである。

わが国は、世界有数の地震国である。阪神・淡路大震災は言うまでもなく、地震による災害は多発する。このためわが国では、住宅基準の中でも特に耐震については厳しく定められている。実際、災害による損失の割合は火災の発生だけでも極めて大きく、特に化学工業の工場などでは、その被害が莫大になることがある。昨年暮れに英国大使館でお会いしたロバート・メイ博士は、日本では建築にもっと投資を促して、建物の不燃化や避難所などの設置に平素から十分な対策をするのが望ましいのではないかと言っていた。

実際日本では、工場敷地などが狭いので、類焼して大災害が発生することが少なくない。そこで火災のみならず、一般の自然災害からも被害を最小にとどめることができるように事前に対策をとって、計画や設計・建設を行っておく必要がある。本協議会では、化学工業で発生する災害対策として、従来はヒューマンエラー防止を中心に考えていたが、当然ながら今後は自然災害の対策も考えておかなければならない。日本では地下のいたるところに断層があるので、地震の発生が起こりえないような地点を見つけることは容易でない。そこで、よく地層を調べてどの地点でどの程度の地震が発生する可能性があるかを科学的に調査し、十分な災害に耐えうるような建築企画・計画をすることが大切である。

寺田寅彦先生は、「災害は忘れた頃にやってくる」と言われたが、当然ながらこの言葉は常に思い出ししておく必要がある。備えがあれば災害が起こっても被害を最小にすることができる。そのことは本協議会の会員の方には、よく理解していただけるものと期待する。



平成17年 大阪地区会員交流会

大阪地区会員交流会が4月18日(月)、アンビエント堂島ホテルで開催された。今回は弁護士による特別講演があり、120名近くの参加者があった。

JRCC・館 糾副会長による開会挨拶の後、塩崎会員交流WG主査、高野弁護士による特別講演があり、続いて分科会*が開催された。

(* リスクコミュニケーション-1 (23名)、同-2 (22名)、廃棄物・リサイクル (30名)、労働安全衛生・保安防災 (36名))

■ 概略紹介

RC活動の取り組み

JRCC会員交流WG主査 塩崎 保美氏

JRCCの内外環境変化としてPRTRに始まりVOC、RoHS、REACHなど化学産業が直面する話題について触れた後、CSRとRCの関係、産業事故に関する様々な側面を概括した。2004年度の活動については検証の重要性とRC活動における位置付けを明らかにした。最後に2005年度の活動においては、10周年記念事業と新中期計画について言及した。

■ 特別講演

「安全配慮の法的感覚」

弁護士 高野 真人氏

広範な訴訟事例と判例を記した事例集が用意され、受講者の理解を助けた。化学産業の事例はないが、基礎知識としては貴重な知見が随所に示された。例えば安全設備や保護具の項では単に条件を満たしただけでは不十分で、「保護具を十分に備えて作業者に提供し、着装を徹底させる本気の努力がないと責任を追究されかねない」という化学産業にとっても重要な認識が示された。

また、健康問題も重要なポイントとして取り上げられ、メンタルヘルスや過重労働が注意事項として指摘された。この他労働安全衛生法を例に民事訴訟、行政処分、刑事責任との位置付けが示された。

最後に単に災害事例から学ぶだけでなく、蓄積した経験を基に如何に災害(事故)を予測するかが重要、職場の人間関係は今後益々重要視されるなど幾つかの貴重な見解が示された。



館 糾副会長



塩崎 保美氏

製品供給の面でも社会貢献を進めていくことが重要だと考えています。

日本ゼオン株式会社

取締役・総合生産センター長

新村 正明さん

大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン

—日本ゼオンの特徴を教えてください。

新村 当社は塩化ビニル樹脂メーカーとしてスタートし、後に合成ゴム事業に参入しました。エチレンプラントで発生するC4、C5留分から合成ゴムの原料となるブタジエン・イソプレンを抽出するGPB・GPIという独自の技術を開発、展開しています。GPBは世界19カ国48プラントに技術輸出され、各種の表彰を受けました。一方、GPIはイソプレンだけではなくビベリレン、ジシクロペンタジエンも抽出し、C5留分の総合利用を可能にした技術です。これらの独自の技術により、合成ゴムという基盤技術から様々な新事業を創出してきました。現在では合成ゴム、合成ラテックス、化成品からなるエラストマー素材事業、化学品やプリンタ用トナー、高機能樹脂などの高機能材料事業、合併浄化槽をはじめとする環境事業、医療器材や鶏用ワクチンを中心としたライフサイエンス事業という4分野を保有しています。

—企業理念は？

新村 「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」とい



フッ素系化合物「ゼオノール」はGSC環境大臣賞の他、米国環境保護庁・オゾン層保護賞等を受賞

うもので、ギリシャ語のゼオ（大地）とエオン（永遠）を合成した社名に由来します。今思えば、環境経営を最初から意識していたかのような言葉ですね（笑）。社会貢献・独創的技術・全員参加を柱として企業活動を行っています。

レスポンスブル・ケアによって全社的に統一された活動に

—レスポンスブル・ケア活動を導入後、10年間で変化した点がありますか。

新村 1995年当時、私は生産現場にいましたが、その頃は保安防災・労働安全が活動の中心でした。最初は、よく判らないものが入って来たなという印象でした（笑）。しかし、MSDSやイエローカードの整備、安全監査等を推進していく中で、レスポンスブル・ケアによって化学品・製品安全なども含めて全社的に統一された活動になっていったという実感があります。社員教育や社会情勢の変化により、各自の認識も大きく変わったと思います。

—苦勞したことはありますか。

新村 ISO認証取得をはじめとして、文書化の要請が高まったことですね。担当は大変だったと思いますよ。当初は書類だけが先行していましたが、最近では現場に密着した、より実効の上がる形になりました。この10年で非常に良いシステムが確立されたと感じています。

—具体的に向上した部分は？

新村 端的な例は、省エネルギーですね。エネルギー原単



位の1990年比10%削減という目標は、かなり前倒して達成できそうです。活動の成果が数値として目に見える形で出てくることで、従業員の意識も変わってきました。かつては公害防止の観点から規制値をクリアするという姿勢が見られましたが、レスポンスブル・ケアの理念が浸透したことにより、企業の使命として自主的に継続的に推進するという考え方が定着しました。環境投資も、社会的責任を果たすために積極的に進めています。

プラント新設時には説明会を開催

—新たに取り組むべき課題も増えたと思いますが……。

新村 環境会計については、関連会社も含めて投資額や費用、廃棄物や工程ロスの削減効果を計上し、報告書に掲載しています。PRTR法施行の際には、事業所間の算出方法の統一等で大変でしたが、現在はブタジエン、アクリロニトリルについてゼロエミッション3カ年計画に着手する段階まで進みました。1995年当時はベンゼンを使用していましたが、2000年に製法転換によりゼロとすることにも成功しました。

—社会との対話については如何ですか。

新村 JRCCが主催する地域対話への参加や地域イベントの協賛・後援、グラウンド・体育館の開放等、住民の皆さんと接する機会を増やすように努力しています。生産活動の内容を理解していただくことが重要ですから、プラントを新設する場合には必ず説明会を開催します。

コンプライアンスと生産の安全・安定化

—現在、力を入れている活動は何ですか。

新村 特にコンプライアンスに注力しています。経営トップを中心として意識を徹底し、また本社・事業所にはコンプライアンス委員会を設置しました。昨年1年間

は規程・基準類の見直しや作業標準の整理を行いました。もう一つは生産の安全・安定化です。近年のコンビナート事故の多発を受け、抜本的な危険源の撲滅を目的とした生産革新と設備の老朽化対策に着手しています。環境保全については、先述のゼロエミッション達成を当面の目標として投資も進めています。

—安全技術の伝承について工夫していることはありますか。

新村 ナレッジ・マネジメントの一環として捉え、操業コントロールの中に組み込んで展開しようと考えています。教育・訓練は勿論、作業中にベテランから若い人達にアドバイスできるような仕組みを構築する方向で進めています。—国際的には化学品の規制強化の動きがありますが……。

新村 担当者だけでは解決できない問題を含んでいるので、社内に周知し技術者と検討するといったことも必要でしょうね。全社的に対応するためには、トップにも提言していかなければならないと考えています。

—今後の展望を聞かせてください。

新村 かつて保安防災・労働安全からレスポンスブル・ケアに移行したように、これからはCSRの視点も取り入れて社会の要求に応じていきたいですね。そのためには環境保全活動のみならず、製品供給の面でも社会貢献を進めていくことが重要だと考えています。GSC環境大臣賞を受賞したゼオローラをはじめとする環境対応製品事業も積極的に展開していきたいと思っています。

—JRCCに対する要望はありますか。

新村 様々な規制強化の動きに関して、逸早く情報提供やアドバイスをしていただくと有難いですね。また省エネルギー等については、既に一企業の努力ではカバーできないところまで来ているので、コンビナート単位で進める際の有効な枠組みなどをご指導いただきたいと思っています。

レスポンスブル・ケア活動報告書 2004



レスポンシブル・ケア解剖学(改訂版)

(レスポンシブル・ケア入門)



日本レスポンシブル・ケア協議会

レスポンシブル・ケア(RC)誕生より20年が経過し、ICCAに於けるRC憲章制定に代表されるように、今世界的な見直しが行われています。一方で世の中では、企業に社会的責任が求められています。こういった機会に、RCにいろいろな側面から光を当て、RCへの理解を深めることは意味のあることだと思います。そこで、今後RCを議論する上での参考資料にさせていただければとの思いで「レスポンシブル・ケア解剖学(改訂版)」をホームページに掲載いたしました。ここに、内容のポイントのみを紹介させていただきます。詳しい内容をご所望の方はホームページをご覧ください。

「レスポンシブル・ケア解剖学(改訂版)」は以下の八章から構成されています。

第一章 RC 発祥と進化の経緯

RCは、環境汚染や多発する事故・災害に対する市民の反発が、化学系多国籍企業に、事業存続の危機感を抱か

「レスポンシブル・ケア解剖学(改訂版)」のご紹介

せたことに端を発すること。カナダで始まったRC活動が、米国へ飛び火し、更には世界的活動となった理由の第1に、環境汚染や事故・災害が、各国共通の問題であったこと。第2に、当事者が多国籍企業であったこと。第3に、化学産業が製造する化学物質の数の増大により、化学物質管理が法規制では対応できない状況にあったこと。行政もこれをよく認識し、法規制に代わる良い方法を探していたことがあると説明しています。

第二章 RCに於ける倫理の役割

RCの目的は、化学産業が失った社会からの信頼を取り戻し、存続を認められるようになること。そのためには、「法律が全てであり、これを守っていればよい」という従来の考え方から、「法律以上のことをしよう。正しいことをしよう。そのために、社会が何に懸念を持っているかに耳を傾け、それに対応しよう」という考え方に転換せざるを得なかったこと。この新しい考え方、即ち企業倫理の役割は、従業員に共通の理念を持たせ、将来の姿を心に刻みつけること。従業員がこれを実践することにより良き企業風土が醸成され、それにより社会から失った信頼を回復しようというのがRCの戦略であること。即ちRCの本質は、企業倫理の転換であり、企業の自立宣言であることを説明しています。また、RCが自主活動であることより、次の4つの特徴が出てくと説明しています。①マンネリ化を克服し、継続的改善を図る。②説明責任をはたす。③トップダウン。④責任分担。

第三章 RCと企業の社会的責任(CSR)

企業の社会的責任(CSR)には、企業が社会の一部として受け入れられる基礎的なレベルの責任から、社会にベネフィットを与える(プラスの影響を与える)レベル

の責任まであること。この責任のどこに焦点を当てるかは、国と業種により異なること。RCは、この中で、基礎的なレベルの責任に焦点を当てていること。しかも、製品とサービスが社会(人と生態系)に与える影響といった、化学産業特有の面から光を当てていること。従って、RCはCSRの一部であると説明しています。

なお、カナダの化学工業協会(CCPA)が、最近RCに一部CSRを取り込むように、RC倫理並びに指導原理を修正したことも記載しています。

第四章 RC実践のメリット

RC実践の実利と精神的メリットについて説明しています。実利としては、事故・災害の減少による保険料節約、省エネ・省資源によるコスト削減、企業イメージ向上による優秀な従業員の確保、ファンド組み込みによる株価上昇等があります。精神的メリットとして、良き企業風土の醸成があります。また、従業員には、誇りと自信が与えられます。メリットを得るにはコストがかかっていますが、この収支バランスは短期ではなく、精神的メリットを前提として長期でみるのが大切であると説明しています。

第五章 RCに於ける自主活動支援システム

RCを目的、倫理、自主活動、自主活動支援システムの4つのパートから構成される総合システムとしてみた場合、RC以前に企業が行っていた労働安全活動、CSR等とRCとの違いは、自主活動支援システムの有無にあると説明しています。自主活動支援システムの中身には、ICCAによる世界的仕組みと各国化学工業協会による国内的仕組みがあること。世界的仕組みには、①指導原理、②レスポンシブル・ケアロゴの保護、③規準、指針類、④

指標、⑤広報、⑥共有、⑦奨励、推進、⑧検証の8項目からなる各国共通に実施すべきことがあること。並びに8項目に対するJRCCの取り組みを紹介しています。特に、JRCCの検証は、「ハウツー審査」と呼ばれる新しい段階に入っていることを紹介し、検証受審を奨励しています。

第六章 どのような活動をどのように行うか

どのような活動がRCのスコープに入っているかを、種々の側面から説明しています。この中から何を実施すべきかを企業自ら選択することが大切であること。活動の実施に際しては、レスポンシブル・ケア マネジメントシステム(RCMS)の活用が有効であることを説明しています。

第七章 RCを実践する上でのノウハウ

RCMSの運用上のノウハウについて説明しています。①トップがリーダーシップを発揮すること、②優先順位をつけること、③絞り込んだら徹底すること、④PDCAサイクルを個人までブレークダウンすること、⑤各サイクルをできるだけ短くすること、⑥継続的改善を目的とすること、⑦命令ではなく、意欲、自らの意思によってPDCAサイクルを廻すこと、の7つをポイントに挙げています。

第八章 RCの理解度のチェック

これまで説明してきたことの理解を確認する意味で、23の質問を設けています。これらに答えることができれば、理解は十分と思われます。

旭硝子株式会社

千葉工場

事業所の概要

旭硝子(株)千葉工場は京葉臨海工業地帯の中心都市、市原市にトップを切って進出し昭和34年に操業を開始した化学工場です。当工場は苛性ソーダ、苛性カリ、塩素、塩酸、フッ酸等の無機化学製品、クロロメタン、HCFC等の有機化学製品、さらに旭硝子の先端技術から生まれたフッ素系ファインケミカル製品等を生産しています。

当工場は基礎化学品(コモディティーケミカル)からスペシャリティーケミカルまで多種多様な化学製品を生産する化学製品の主力工場です。



工場入口付近

レスポンスブル・ケアの取り組み

環境関係では、環境負荷の継続的改善を維持していくために、環境マネジメントシステムISO14001の認証を2002年2月に取得し、PDCA(Plan/計画、Do/実施及び運用、Check/点検及び是正処置、Action/経営層の見直し)を実践中です。2004年9月には全社で統合環境マネジメントシステムを取得しました。

また、特定フロンCFC-113の代替品として1991年にHCFC-225(商標名:アサヒクリンAK-225)を市場に提供しました。アサヒクリンAK-225はオゾン層破壊係数がCFC-113の1/30で、不燃性であり、CFC-113と同様の洗浄力を持った環境に優しい代替フロンです。

このAK-225の開発に対して、当社は1997年に米国環境保護庁(EPA)より「オゾン層保護賞」を受賞し

ました。

さらに、フロン破壊事業を1998年から実施し、2003年度は113トンのフロン破壊実績を達成しました。また2001年度にはフロン22を外部から回収・再生してフッ素樹脂原料化する技術の開発に成功し、2003年度は50トンのフロン22を回収・再生しました。フッソ樹脂フィルムを回収し燃焼破壊後、再度樹脂原料として再利用する技術も世界で初めて開発に成功し、2004年7月より稼働を開始しました。

安全保安防災面では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、設備、作業のリスク評価を推進しています。また、地震を想定した防災訓練を実施し、安全なプラントの停止処置や従業員の避難方法について、訓練を重ねています。

地域、社会とのコミュニケーション

当工場は自主的な調査により工場敷地内の土壤汚染を調査し、汚染の事実を2001年5月に公表しました。その後、行政・学識経験者・当工場の三者による対策工事に関する技術検討会を計12回開催し、現在も地下水浄化対策を継続中で、その結果をホームページ上に公開しています。

また、一般市民による工場見学を実施しており、昨年は、市原市エコフェアの行事として工場見学会を開催し、市民の方々と交流を深めました。また、千葉県環境財団が主催する「地球温暖化防止に努める企業を見学する親子ツアー」の見学先工場にも選定され、38名の市民の皆さんが当工場のフロン回収破壊設備を見学されました。



工場見学で塩山に登った参加者の皆さん

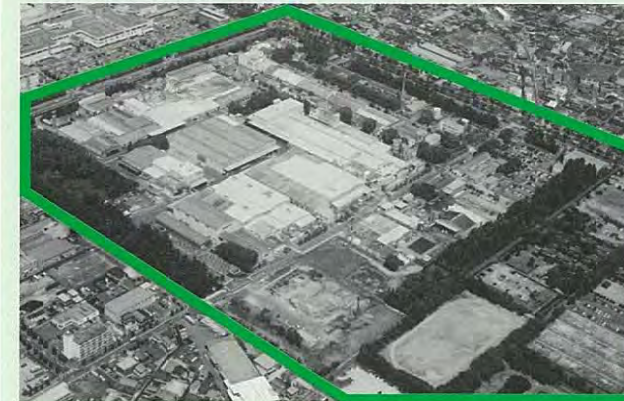
旭化成ライフ&リビング株式会社

鈴鹿工場

事業所の概要

旭化成ライフ&リビング(L&L)株鈴鹿工場は、ポリ塩化ビニリデンポリマー(サラン®樹脂)の繊維を生産する工場として、1953年に三重県鈴鹿市で操業を開始しました。1960年代以降は、サランラップ®に代表されるサラン®樹脂製品群の生産をはじめとして、各種のフィルム・シート、発泡体製品を次々と開発、生産し、旭化成L&L株のプラスチック加工センターとして大きな発展を遂げました。

また、鈴鹿工場は緑化率31%を誇る敷地面積33万m²の緑豊かな工場としても知られ、昭和59年には緑化推進運動功労者として内閣総理大臣賞を受賞しました。



鈴鹿工場全景

レスポンスブル・ケアの取り組み

旭化成L&L株は旭化成グループにおいて、「環境・安全重視」、「法令遵守」を経営の中軸に、(1)環境事故ゼロ、(2)品質No.1、(3)無災害運転をレスポンスブル・ケア(RC)の目標としています。

鈴鹿工場は、旭化成L&L株の中核工場として前述の



ブタンガス転換のため安全工事中の発泡剤タンク

RC目標の下、1998年8月のISO14001の認証取得以来、環境負荷の継続的改善に取り組んでいます。特に、地球温暖化対策として、緩衝包装用発泡プラスチックの発泡剤として使用している温室効果ガスであるハイドロフルオロカーボン(HFC134a)のブタンガスへの転換に取り組んでおり、2005年上期には切り替えを完了する予定です。転換によりCO₂換算で年間約20万トンの削減が見込まれます。また、2005年度はコジェネレーションを導入し、鈴鹿工場で消費するエネルギーに起因するCO₂排出量の、ほぼ20%に相当する年間およそ1万トンを削減します。

この他、PRTR対象物質であるジクロロメタンやクロロエタンを全廃し、2005年4月にはオゾン層破壊物質であるハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC142b)の使用も終了するなど、大気環境全般の負荷削減や、工場廃棄物の削減・再資源化によるゼロエミッション活動にも積極的に取り組んでいます。

また、昨年には省エネ活動の成果が認められ、エネルギー管理優良工場として、(財)省エネルギーセンターより資源エネルギー長官賞を受賞しました。

弊社のRC活動は、下記URLでご覧いただけます。
<http://www.asahi-kasei.co.jp/seikatu/eco.html>

地域とのコミュニケーション

地域の皆様から緑の工場と親しまれる鈴鹿工場は、毎年桜の開花時期に合わせて工場敷地内の桜並木を開放し、地元自治会と桜祭りを共催しております。

近年は環境シンボルの樹として「ローリエ(月桂樹)」を選び、ローリエや四季折々の花を工場周辺に植栽したり街頭清掃したりするなど、従業員の自主参加による「ガーデニング工場」作りを推進しています。また、工場正門付近の遊歩道や小広場には太陽光・風力発電の街灯を設置し、小・中学校の工場見学も積極的に受け入れるなど、地域の皆様の環境意識啓発にも奇与しています。



算所桜祭りの一景(2005年4月撮影)



大阪地区地域対話

第3回大阪地区地域対話が3月3日、様々な分野から多数の参加を仰ぎ大阪国際会議場で開催された。この地区では18社、19事業所がJRCC会員であり70名以上が参加した。会員以外の参加者は自治会関連、行政、大学、近隣企業、報道など広範に及び、これに加えて関連協の会員企業の参加もあった。内容は事例発表、質疑応答(主として発表者に対する質問)及び懇親会などで構成されている。

発表予稿集には加盟各社のRC活動が簡単に紹介されていた。

以下に簡単に内容を紹介します。

「RCと対話」JRCC事務局

RCにおけるコミュニケーションの重要性を指摘した後、地域対話の位置付けを示した。他地区の活動状況に触れた上、「説明」から「対話」への発展が望まれることが示された。

「日本ペイント(株)大阪工場の環境活動」友次 章男氏

冒頭、宅地と隣接する立地条件について言及されたが、RC活動が常にこれを意識しているように感じられた。ゼロエミッションを指向するが、廃棄物と副生物の扱いに大別される。廃棄物は分別化と委託業者の起用で解が得られた。副生物、ホルムアルデヒドについては幾つかの方法から最適解を得た。遊休設備を利用して、ほぼ排出ゼロに成功した。

「(株)日本触媒吹田工場のRC活動—環境負荷の低減活動」山本 大作氏

ここも立地条件は必ずしも恵まれていないが、環境保全をはじめとする6項目につきRC活動を展開している。例えばスチレンの大気への放出の場合、独自に設定した削減目標をクリアしている。独自の活動として環境ボランティア団体への協賛があげられる。またコミュニティの行事への積極的な参加も実施している。

「(株)カネカ大阪工場の環境保全の取組み」宮下 俊逸氏

環境にかかる重点目標として工場廃棄物削減、化学物質適正管理、環境負荷の低減を掲げ活動を実施中。最終理め立て処分量2007年に1%以下を目指す。発泡体材料へのノンフロンタイプの導入に成功。平成15年度には環境大臣賞を受賞。その他大気、水質などについても目標を上回る大幅な削減を実現した。

「大阪府における平成14年のPRTRデータと化学物質管理」大阪府 岩崎 直人氏

大阪府の排出量は全国の概ね6%を占め都道府県別では愛知、東京に次ぎ3位を占める。環境省の委託事業で事業者へのヒアリング調査を実施した。排出量の多い物質三傑はトルエン、キシレン、ジクロロメタン。結果がまとめ次第、事例集として公表される予定。

「質疑応答」

議事進行 チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株) 稲葉 憲治氏

・レスポンシブル・ケアの内容が理解し難い。英語をそのまま用いた用語がよくない。なんとなく誤魔化されている感じがしないでもない。適切な日本語訳を考えるべきではないか？(自治会関連)

事務局説明

ご指摘の通り適切な訳語がある方が望ましい。それをするなら発足の時点ですべきであったが、適当な訳語が得られなかったものと思われる。ちなみに台湾では「責任照顧」と命名したと聞いている。よい用語があれば是非お知らせ願いたい。

一方「レスポンシブル・ケア」という語は会員の活動の結果、それなりに知名度が上がっている。今年JRCCは10周年の記念行事を予定しているが、これを機にレスポンシブル・ケアが市民権を得るよう、より一層の努力をする覚悟である。

・事例はそれぞれ立派な内容であったが、成功事例の発表に過ぎない。知りたいのは綺麗ごとではなく、危険があるならそれを含んだ具体的な情報である。また、事故災害などの情報も盛り込んで欲しかった。

→今回は環境活動がテーマであったので、その観点からまとめた。

コミュニケーションの重視は何処の企業も同じ。その点は対話集会以前の問題。今後も住民の疑問や苦情には誠実に対応する。

・一般住民は苦情や意見を何処に持ち込んでよいかわかり難いのが現実。

PRTR関連の質問

・環境保全に関する条例など多数あるが、相互の関連がわかり難い。

・自主管理促進についてPRTRと府の管理指針が並存している。担当部署が異なるが窓口一本化が望ましい。

・大気排出物質の届け出に時間がかかる。

JRCC NEWS

RESPONSIBLE CARE 2005

No.37
SPRING

表紙写真：ベニシジミ
撮影：新井洗三 (JRCC職員)

Index

Voice	NPO環境テクノロジーセンター会長 近藤 次郎	2
平成17年大阪地区会員交流会		3
from Members【第34回】	日本ゼオン(株) 取締役・総合生産センター長 新村 正明さん	4
「レスポンシブル・ケア解剖学(改訂版)」のご紹介		6
RCの現場を訪ねて	旭硝子(株) 千葉工場 旭化成ライフ&リビング(株) 鈴鹿工場	8
大阪地区地域対話		10
愛知地区地域対話		11
JRCCだより		12

愛知地区地域対話

第2回目の愛知地区地域対話を3月に開催。前半は発表会の部として「レスポンシブル・ケアと対話」(JRCC事務局)、「街守(まちもり)としての大学の役割」、「データで見る愛知地区JRCC加盟企業のレスポンシブル・ケア活動」。休憩をはさみ、3社の活動事例紹介、総合質疑と続いた。

「街守としての大学の役割」

大同工業大学 工学部 都市環境デザイン学科
大東 憲二教授

大同工業大学の都市環境デザイン学科と建築学科では、典型的な工住混合地域である大学の周辺立地の問題(水質や騒音、悪臭問題など)を調査し、環境保全や景観形成を考える教育・研究を行っている。また大学の授業や研究と、周辺住民・企業、行政を結びつけるプロジェクトチームを大学内に設置し、授業や卒業研究を活かしたプロジェクトを企画。(例：建築廃材を活用したベンチ)

レスポンシブル・ケア活動事例紹介

「環境保全活動の取組みと廃棄物のリサイクル化推進」東亜合成(株)名古屋工場

ISO14001環境マネジメントシステムに基づいた取組みについての紹介。また廃棄物の徹底分別で再資源化可能なものをピックアップし、リサイクル化を推進。

「大気汚染物質のリスク管理」三井化学(株)名古屋工場

法規制のない大気汚染物質についてはMOS※を判定基準として自主的に管理。また酸化プロピレン(PO)の大気への放出量削減のためのPO受入貯槽の改善方法を紹介。

※MOS=工業境界での汚染物質の予想濃度/汚染物質の環境許容濃度

「防災活動の取組み」東レ(株)名古屋事業場

大規模地震を想定した名古屋市域石油コンビナート等特別防災区域協議会による共同防災訓練の紹介。また東レ名古屋事業場ではHAZOP手法によるプロセス防災・環境対策の総見直しなど防災活動を推進。